



第26号

2016年8月

市議会だより

第26号 2016年8月 発行／喜多方市議会 〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2
E-mail gikai@city.kitakata.fukushima.jp

6月定例会

〔審議された主なもの〕

若者定住促進事業など

6月定例会あらし、議員表彰	2
本会議・議案審議	2~4
常任委員会の審査	5~7
市政一般質問の内容	8~13
特別委員会審査報告	13
請願・陳情の審査	14
議案等の審議結果	15
市議会からのお知らせ	16



見晴らしの丘 幸福の鐘

(三ノ倉高原 ひまわり畑)



平成28年 6月定例会の あらまし

2日 【開会】本会議
会期決定、提案理由説明等

6日～9日 本会議
一般質問

10日 本会議
議案審議

13日 委員会
各常任委員会、付託案件の審査

16日 本会議
委員長報告、各案件決定
【閉会】

平成28年6月定例会は、6月2日から6月16日までの15日間の会期で開催されました。市長提案により、人事案1件、報告4件、平成28年度補正予算案6件、条例案4件が提出され、すべて同意・了承・可決されました。

ほかに、請願1件が採択。陳情3件のうち2件が採択、1件が不採択となりました。

また、議員定数等に関する検討特別委員会の審査報告が行われました。さらに、議員から議案5件が提出され、すべて可決されました。

なお、一般質問では21人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

平成28年度喜多方市一般会計補正予算について

移住・定住の具体的事業推進について

若者定住促進事業の内容は。

答 問

定住を目的に本市で土地を取得し、新しく建物を新築した場合その費用の一部を助成する。助成は市外からの場合取得費用の五分の一以内で上限は300万円、市内の場合は上限140万円となる。

また、生活支援として本市産米購入に対して年間2万5千円を助成する。

平成28年5月31日に開催された全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議会議員を務められた議員に対して全国市議会議長会会長より表彰があり、本市議会においては、6月2日に、渡部孝雄議長より佐原正秀議員に表彰状が伝達されました。

議員表彰



佐原正秀議員15年表彰



支援対象は。

答 問

40歳未満の若者を対象、夫婦の場合はいずれかが40歳未満であれば該当する。

選考基準はあるのか。

基準はなく、申請いただいた方全てに対応したいと考えている。

田舎暮らし支援事業内容は。

答 問

市外からの移住で、本市へ住民票を移した方に対して、空き家取得への補助及び空き家購入前の家賃補助、また引っ越し費用等に対する補助である。

本会議・議案審議

質疑が6月10日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部です。



問 移住体験住宅の料金は
いくらか。

答 利用料金なので、一月
当たり1万5千円、月
に満たない場合でも、1万5
千円となる。

**喜多方市ふるさと振
興株式会社**の経営状
況報告について

問 ふるさと振興株式会社
は、昨年5月から専務
取締役制度を取り入れ、取締
役として市長を初め23名の役
員がいるが、その後どのよう
な経営改善策がなされたか。

答 市のほうで指定管理業
務を委託して、全施
設共通したやり方、考え方を
取り入れている。又、今年の
4月から今までの4事業所を
3事業所に統合した。これに
ついてはスケールメリットを
生かした、経費の節減に努め
ているものと考えている。

問 今後の経営についてで
あるが、新年度は去年
の実績に見合った事業展開を
するのではなく、新たな目標
を立て、それに向かって挑戦
し伸ばしてゆくのが会社経営
というものではないのか。

答 平成4年に発足しこれ
まで24年が経過した。

その間、喜多方市ふるさと振
興(株)、熱塩加納振興公社、山
都振興公社、高郷振興公社が
合併した。今年度は統合をし
様々な努力をしているが、ま
だ経営上の安定した利益を上
げていないのが現状であり、
配当も出していない。今後市
としても経営上の手法等をい
ろいろ協議しアドバイスを続
けていく。

**地域創生・総合戦略
事業の全体計画は**

問 今回の補正で子育て向
け公営住宅50戸建設の
ための調査費や公園長寿命化
調査費が計上されているが、
50戸建設の予算は10億円くら
いになる。
総合戦略事業の全体計
画・総事業費はどのようにな
るのか。

答 地域創生事業5カ年の
全体計画・総事業費に
ついては、実施計画をアクシ
ョンプランとして、秋までに
は策定していく。

問 子育て向け公営住宅の
建設予定地はどのよう
にするのか。地域の要望が強
い姥堂地区や上三宮、山都、
高郷に誘導はできないのか。

答 建設地については、住
む方の希望が重要であ
り、アンケート調査結果をふ
まえて検討していく。

問 若者向け定住促進事業
や多子世帯保育料軽減
事業等が計上されている。こ
うした補助事業を、来年度以
降も継続するのか。

答 毎年事業の評価・検討
を行い、効果が低い事
業については単年度で終了に
なる可能性もある。

※スケールメリットとは
規模を大きくすることによ
り得られる効果



▲ふるさと振興(株)「喜多の郷」

ため池の耐震診断を 確実に

問 本市のため池の数は。また耐震診断はいつから始まったのか。

答 市で把握している数は150カ所となっている。また、診断は平成23年度から始まっている。

問 耐震診断はすべてのため池が対象か。

答 耐震診断をするには受益面積が2ha以上の規定がある。今までの20カ所を診断しており、平成28年度は、48カ所を要望し17カ所で実施する。

しかし、まだ31カ所が残っているので引き続き国へ要望をして随時実施する。

問 平成23年度から調査し修繕が必要な箇所はあったのか。

答 診断の結果によって、今すぐ修繕しなければならぬ箇所は今のところない。

問 ため池は現在も水田に利用されているところがあるか。

答 ため池については、農業用水としてだけでは

なく、生物の生息・育成の場の保全、住民の憩いの場の提供など、多面的なものも対象である。

今後の場所の選定方法については、受益面積、また耐震診断の際の被害想定面積もある。面積が大きい箇所から随時進めたい。



▲ため池「八方堤」

喜多方市議会議員の 定数を定める条例の 一部を改正する条例

6月定例会初日、喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会委員長から、審査報告があり、報告了承となった。それを受け、8名の議員連署のもと、議員定数を現在の26名から22名に削減する条例案が提出された。

次期一般選挙から議員定数22名に

反対討論

議員定数を26名から22名に削減する案に反対する。

1つ目の理由は、合併して77名の議員が30名に、そして26名に削減された。

少子高齢化、福祉の向上、地域振興の充実などの課題は何も解消していない。これらの問題を解決するため、市民の多様な意見を議会に反映して、議論していくためには、現状の26名の議員が必要と考える。

2つ目は、震災後の福島の実状は、いまだ復興の見通しが立っていない。また、廃炉の見通しも立っていない。福

島県においては、県を初め全市町村が、県内の原発10基を廃炉とし、復興に国や東京電力が責任を持つことを強く求めているが、国も東京電力もそうした姿勢を示してはいない。

本市においても、風評被害や山林などの除染には手つかずである。今、喜多方市そして県が一体となって、国や東京電力に対して、福島復興、全基廃炉を強く求めていくことが求められており、その先頭に立って市民の声を届けるのが議会だと考える。その議員を削減することには断固反対する。

賛成討論

議員定数の削減については、市民の皆様も深い関心を持っており、特別委員長から報告があったとおり、平成26年12月議会には、市民から定数削減を求める陳情が提出され、また本年2月に市内5会場で開催された議員定数等を考える市民意見交換会においては、定数を減らすべきとの意見が多数寄せられた。

このような意見が出てくる背景には、今回の改選が無投票になったことや、他市の議

員定数と比較すると、議員定数が多いことがあげられる。

議員定数は、議会基本条例に基づき、その改定方法として他市との比較及び市政の現状、専門的知見や市民の意見を十分に考慮して定めるとされておられ、18回に及ぶ委員会等の慎重審議に際しては、市勢の発展、住民福祉の向上のために最大の効果を上げられる議員数として判断されたもので、特別委員会の結論を尊重すべきと考える。

審査報告の内容は13ページ、審議結果は15ページをご覧ください。

常任委員会の審査

6月13日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

企業版ふるさと納税 で財源確保へ

企業版ふるさと納税制度の概要を示せ。

問

企業のメリットとして、一般の寄附の場合には3割が損金として全額控除されるが、この制度ではさらに3割の特例措置があるので、計6割の控除がある。企業の社会貢献という点もある。寄附の最低額は10万円で、市が取り組む事業に充てられる。

問

制度を利用したいとする事業と今後の計画はあるのか。

答

農山村振興課の「田舎暮らし支援事業」で活用したいと考えている。今後は秋頃に申請する予定なので、新規事業で検討していきたい。

コミュニティ 助成事業補助金

きめ細やかな対応を

不採択となった申請者に対し、どのような指導を行っているのか。

採択にならなかった団体へは理由を説明している。県をとおして(財)自治総合センターに申請するが、県からの要請で3件挙げてほしいとのこと、市において優先順位をつけている。

問

「住むなら喜多方若者定住促進事業補助金」とは、どのような内容か。

若者の住宅購入に 対する補助

この事業は若者が市外に流出をしないことと、市外から転入を促す狙いで、住宅購入への補助事業である。40歳未満で住宅用地を

問

購入し、10年間住んでいただくこと等を要件としている。地域創生に係る事業だが、継続期間は5年間と考えているのか。

問

5年間と定めてはいないが効果を考えれば複数年続けたい。

答

合併特例の際も同様だったが、該当しない人も出てくる。明確な期間を示すべきではないか。

問

予算の関係もあるので総合戦略のアクションプランの中で計画していきたい。

答

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

喜多方市税条例等の一部を
改正する条例

自動車取得税廃止 新たに自動車・軽自動車 に環境性能割を創設

軽自動車税の改定内容は、

問

自動車取得税が廃止となり、代わりに自動車・軽自動車に環境性能割が創設される。燃費の良い電気自動車等は非課税だが、環境性能に応じて税率が決まる。車の販売価格に対して税率をかける。

答

法人市民税の改正内容は、

問

税率を現行の9.7%から6%に引き下げるが、引き下げの分を地方法人税に上乗せするため企業負担は変わらない。市の収入は減り、交付税で手当てされるとのことだが全体としてどうなるかは現時点では分からない。

答

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲総務常任委員会審査

文教厚生常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

「喜多方・夢・アートプロジェクト事業」の今年度の展開

美術館運営経費の中の業務委託料の内容は。

問 委託先は1グループで、国内外で活躍をしている美術家の「ナデガタインスタントパーティー」という3名の芸術家と市民の交流による新しいまちづくりを、平成25年度から「喜多方・夢・アートプロジェクト事業」として展開し、今年度で4年目の最終年度である。

答 これまでの成果は。

問 地域の方々と芸術家とが協力し、アートイベントを企画し、地域資源の再発見、活用のきっかけづくりが根づいてきたことが成果である。

かかりつけ医による家庭内血圧見守り事業とは

問 かかりつけ医による家庭内血圧見守り事業補助金で、血圧計を50台設置するという根拠は。

答 平成27年度に医師会や家庭医療センター等と協議し、本市の健康課題でもある血圧の問題に対応するため、実際に血圧が高い方は500名以上いるが「家庭内における血圧の測定とその経過を見る必要がある方」を対象とした際の数値であり医師会からの提示である。また、この事業は喜多方医師会が事業主体となり実施する。

問 データの収集と対処法は。

答 スマホを介するとリアルタイムで情報がデータセンターに蓄積され、各かかりつけ医の医療機関にデータが送られてくる。そのデータを解析し、警告のような表示機能もある。

問 50名の貸与基準と、日常の血圧管理をしたいという希望があった際の対応を伺う。

答 医師会において統一の基準をつくり合致した方が対象となる。かかりつけ医が症状によって数週間または数カ月間血圧計を貸与し状況を確認する。

高齢者等でスマホが使用できない場合は家庭状況にもよるが、家族の協力を得るなど、医師会でも課題を想定して運用の方法を検討している。

この事業は、熱塩加納町で取り組んでいる事業をもとに市全体に広げるもので、従来の機器については、今回のシステムに移行していく。そのため、個人のかかりつけ医の把握や、意向を踏まえながら新しい仕組みに移行する作を進めていく。



子ども総合相談のワンストップ窓口開設

窓口業務内容を伺う。

問 妊娠時期から出産、子育てに対する不安や児童の障害、待機児童や保育施設入所、児童虐待など様々な問題に対応するため、継続的な総合支援員や必要なサービスのコーディネートを行うワンストップ窓口として、こども課の前のカウンターに設置する。

答 業務の内容については、市民から寄せられる児童に関する様々な相談を一本化して、こども課で受付をし、関係各課との連携を図りながら継続的な相談支援、必要なサービスに繋げるようなコーディネートを行う。嘱託職員は、保健師の資格所有者者を採用し、より相談しやすい体制づくりに繋げる。

さらに各総合支所住民課窓口にも立札等を設置し、相談を受け、こども課に繋いでもらう対応をしていく。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲文教厚生常任委員会審査

産業建設常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

子育て世帯向け 定住促進住宅整備

問 目標の戸数と完成までのスケジュールは。
50戸を目標として、大荒井住宅のような3階から5階又は、木造1階建ての住宅を数棟建設する想定をしている。

答 今年度は、市民へのアンケート及びそれに基づく実施設計を行い、平成29年度から平成31年度までにおいて地域創生推進事業として整備を予定している。

問 アンケートで建物や場所を決めるのか。

答 アンケートの結果により立地条件・利便性・間取り等の入居者のニーズを把握し、それから基本計画・建設場所についても検討したいと考えている。

問 対象者は子育て世帯のみか。

答 子育て世帯の定義として、18歳未満の子ども

がいる世帯、妊娠している方がいる世帯又は新婚世帯などの条件を設定している。



▲他市の定住促進住宅例

居住・勤務された方も対象となる。

問 補助額はいくらか。

答 今年度は、特例措置なので5名分を想定しており、補助額は最大18万円。応募人数が多い場合は、補正を考えている。平成29年度以降は認定・申請した方の人数で予算を計上する。

問 事業の実施期間は。

答 総合戦略に基づく地域創生推進事業であるので、平成31年度までを考えている。

奨学金返還に 補助金を創設

問 「奨学金償還支援補助金」の内容・手続きは。

答 この事業は大学等卒業後、本市へ戻り就職する方へ奨学金の返還を補助する制度である。

大学等の卒業の年度から就職前までに申請し、市が認定する。卒業後、市内へ居住・勤務し1年経過後交付申請・交付となる。今年度は特例措置として既に卒業され市内に



▲御清水公園

都市公園施設 長寿命化を推進

問 公園施設長寿命化計画策定の対象公園は。

答 長寿命化策定の対象となる公園は2ha以上の都市公園を対象としており、御殿場公園、押切川公園、上ノ山墓地公園の遊具及び施設が対象となる。また、策定にあたり2ha未満の公園も遊具だけは更新の対象となる。遊具だけの更新が可能な公園は、経壇公園等19公園、近隣公園の東町公園となる。

問 整備内容と今年度の予定は。

答 既存する遊具施設の更新、複合遊具の機能を取りまとめた更新を行う。今年度は、遊具に係る診断を行い長寿命化計画の優先順位を決める。

問 遊具については基本的に新しくするのか。

答 機能診断を実施し、補修可能なものであれば補修をし、補修不可のものについては、新たに更新をする。更新については整備計画を策定後、4年間において補助対象事業として実施する。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲産業建設常任委員会審査

一般質問

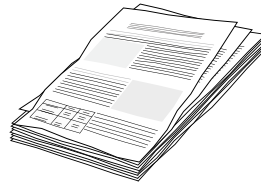
一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

6月定例会の一般質問は、6月6日

から9日までの4日間行われ、21名の

議員が登壇しました。文面は自己編集

とし、要約して掲載しております。



遠藤 金美
議員

対話後は庁内で対応・検討

問 市民と市長の談話室の内容は、**企画政策部長** 道路や除雪、農業、

医療、観光、教育文化など幅広い分野にわたっている。参加者の男女の割合は男性が68%、女性が32%である。年齢層は、60代が45%、70代が29%である。職業は、会社員や農業が主である。

対話後の対応は、庁議へ報告し、

庁内で情報の共有化を図るとともに市の広報やホームページに概要を掲載している。市政への反映は、すぐに対応が可能な内容は迅速な対応を図り、すぐに対応が難しい内容はその場で市の考え方や財政計画、方針等について説明し、理解をいただし、その後実現の可能性について庁内で検討することになっている。

行事・イベントで市民と会話

問 多くの市民と直に対話する地区懇談会（旧市町村単位）開催の計画はできないか。

企画政策部長 数多くの行事、イベント等に出席し市民と会話しその声を市政に反映するよう努めている。



遠藤 吉正
議員

本市で全国川サミット開催

問 11月に開催される全国川サミットを契機に、国の「かわまちづくり支援制度」を活用し、田付川の水辺と周辺地域の魅力向上のための取り組みをすべきでは。

建設部長 田付川における支援制度の活用については、現在、田付川の橋（しきみ）橋から幸（さいわい）橋間において河川改修を施行中であり、今後、事業工程とハード施策及



大川 原謙一
議員

日中線跡しだれ桜並木について

問 日中線跡のしだれ桜並木に今年は特に多くの観光客が訪れ、問題点も多くあったと聞かすが、どのようなことがあったのか。

産業部長 市においては、受け入れ態勢の充実・強化を図るため、旧喜多方商業学校跡地を活用した駐車場の開設、案内看板の設置、仮設トイレの設置等の取り組みを行ったが、4月16日は会津縦貫道路において、一時的に

びソフト施策による支援の可能性について、河川管理者である県ともに研究していく。

森林資源を活用した地域振興を

問 本市の豊かな資源を活用してCLT（直交集成板）の取り組みと、生産施設を誘致すべきでは。

産業部長 CLTに関する国・県の動きを踏まえ本市が、会津地方振興局管内13市町村の代表となり、国の森林活性化の方向性の具現化を目的とした調査委託事業に応募をした。

また、生産施設誘致については、森林資源が豊富ことからCLTの部材となるラミナーの生産施設の適地のひとつであると考えている。

塩川インター近くまで渋滞が発生した。JR磐越西線では、上下線とも、満員となり、喜多方駅まで立ったままお越しになった方がいた。

問 出店が無く食べ物や飲み物を買えないという苦情があった。来年は早めに関係団体に要請すべきでは。

産業部長 基本的に歩行者道内の出店は出来ないの付近の公園や空き地を利用して出店してもらうように要請したい。

問 ライトアップなどをして、夜桜見学ができるようにすべきでは。

産業部長 現在のしだれ桜はライトアップをすることで、様々な効果が期待できると思うので検討する。



渡部 一樹
議員

人口減少社会における 施策展開の考え方を問う

問 基本的な方向性を示せ。

市長 まずは産業の振興が重要であるため、企業誘致の推進や商工業及び農林業の生産性・収益性を高め、雇用の創出と市民所得の向上につなげていく。それとともに、安心して子育てができる環境づくりや若者の定着、交流人口の拡大などに取り組んでいく。



齋藤 仁一
議員

公共交通の早期の見直しは

問 昨年度のデマンドバス一人当たりの運行経費比較では、熱塩加納地区が2290円、山都地区が7262円、塩川地区が36119円、高郷地区が56754円、上三宮地区が8594円、関柴地区が477187円、また、生活及び委託バス5路線の運行経費の市負担分では、塩川線282853円から荻野線1285万円となっている。

この実態を踏まえ、デマンドバス運行

財政運営上の課題に対して 積極的かつ迅速な対応を

問 中期財政計画では、基金の活用を相当額見込んでいるが、財政上の影響はどのように考えているか。

総務部長 財政の指標である将来負担比率の一时的な影響が考えられるが、市債発行の抑制により、公債費の上昇は抑えることができると考えている。

問 公共施設の老朽化と改修経費増加への対応は。

総務部長 公共施設等総合管理計画を策定し、維持管理、更新などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図る。

では、今後タフシー助成の検討など効率、効果的な運行形態へ見直す。また、生活及び委託バスでも、効率的な運行経路に見直す。さらに、市の財政負担については、上限額を設定して見直しを図るべきと考えるが、どう対応するのか。

市民部長

公共交通全体の見直しは、利用状況や運行経費、市の財政負担の観点のもとより、予約や運行時刻に関する利用者並びに市民の要望など見直しを行ってきたが、国の法律改正を受け、今年度「喜多方市地域公共交通会議」において「地域公共交通網形成計画」の策定に向けた調査事業を実施する。そこで、本市の公共交通の問題点・課題点を抽出し、検討をする。



佐原 正秀
議員

たくましく生きる力を育む 授業改革はどうする

問 グローバル化、情報化等、変化の激しい社会の中、主体的にたくましく生きる力を育む授業改善に取り組む必要があり、求められる授業とはどのような内容なのか。

教育長 知識や技能を習得すること。次に、習得したことを活用して問題解決できる力や豊かな人間性を育む授業の充実を図ることとして、



山口 和男
議員

「三十三観音」日本遺産の活用を

問 日本遺産に認定された三十三観音を地方創生や観光行政にどのような活かしていくのか。

産業部長 本市には、全国に知名度の高い蔵とラーメンや多種多様な花資源、温泉、そば、そして世界的にも高い評価を得る日本酒などの魅力的な観光資源が数多くあるので、今回の日本遺産認定を機にさらなる観光資源の発掘、磨き上げとネットワ

日々の改善に取り組んでいる。今後も問題解決の力や豊かな人間性を育むために、話す・聞く・書く・読むなどの言葉を使って問題を解決する活動ができるようにする。

さらに、グループでの話し合いや体験学習を柱とし、子ども一人一人が友達と共に自分で学ぶ活動を取り入れた授業の在り方を研究するとともに、確実に実施するよう努めていく。



ーク化を行い、満足度の高い受け入れ体制の整備やモデルルート提案など、会津管内市町村や関係者等と連携しながら交流人口の拡大を図っていく。

問 地区住民は、日本遺産の認定を喜んでいますが、今後の観音様の修繕・改修費用について心配している。費用の捻出方法はあるか。

産業部長 日本遺産関係の事業では、観音堂の修繕・改修という予算はつかないと認識をしている。文化財関係の事業に予算があるかもしれないが具体的に把握していない。今後、文化課等と相談をしながら、どういうものがあるのか調査していく。



後藤 誠司
議員

市有財産管理について

問 各地区にある郷土民俗資料館等の老朽化と、今後の修繕計画は。

教育部長 いずれの施設も、建設時より35年から50年が経過しており、

屋根の錆、外壁の亀裂、屋内全体の汚れなど老朽化が進んでいる。

今後の修繕計画は、今年度、高郷郷土資料館の屋根葺き替え工事を実施する。山都民俗資料収蔵庫は、取り壊す方向で検討している。



菊地 とも子
議員

飯豊山の山小屋等の管理について

問 磐梯朝日国立公園に位置する飯豊山の、山小屋のトイレの総数と使用可能なトイレと使用不可能なトイレの数を伺う。

産業部長 山小屋のトイレの総数は10カ所である。

修繕の必要なトイレは4カ所であり、改めて再調査をしたうえで、管理団体の意見も伺いながら、修繕内容や時期を決定していく。



そば刈取組合の支援について

問 そば刈取用コンバイン購入に対する市、国及び県の補助は。また、補助要件と補助割合は。

産業部長 市の単独事業では、今年度から新たに創設した「きたかたの『農』を支える担い手支援事業」がある。補助要件は、3戸以上の農業者による共同利用。補助割合は経費の10分の3以内。上限は200万円。

国の事業では「経営体育成支援事業」がある。補助要件は、人・農地プランにおいて中心経営体として位置づけられている者が対象。補助割合は、経費の10分の3以内、上限は300万円である。

『赤ちゃんの駅』の導入を

問 市内には、授乳やおむつ替えを気兼ねなく利用できる場所はあるか。

保健福祉部長 授乳及びおむつ替えの両方ができる場所は市役所ホール棟市民ホールの1カ所、おむつ替えが出来場所は13カ所である。終日利用できる施設は「ふれあいパーク喜多の郷」の1カ所である。

問 『赤ちゃんの駅』を導入する考えはあるか。

保健福祉部長 調査研究していく。



小林 時夫
議員

免許自主返納に対する支援策を

問 高齢者ドライバーの免許自主返納を促進するために、自主返納された方に、支援策の一つとして、本市で実施している、デマンド交通の利便券等を補助することが、有効な支援策になると考えるが検討できないか。

市民部長 全国では、高齢者ドライバーによる重大事故が発生し、テレ



矢吹 哲哉
議員

特別養護老人ホーム建設計画を

立てるべき

問 特別養護老人ホーム待機者の現状と対策は。

保健福祉部長 市内にある7施設への待機者数は、昨年4月現在587人である。尚、待機者数は各施設への申し込み者の延べ人数である。今後ともほぼ横ばいで推移すると見込んでいく。

対策としては、介護予防サービス

ビや新聞などでも度々報道されており、高齢者運転による事故防止は、引き続き、重要な課題であると認識している。このような中、高齢者ドライバーの免許自主返納は年々増加しているが、さらに増やしていくことが事故防止の観点から有効な手段の一つであることから、デマンド交通など公共交通を活用した支援策等について検討していく。



の活用や、訪問介護や通所介護等在宅系サービスを充実していく。

問 入所待ちの待機者が現在とほぼ同数で今後も推移すると見込んでいくが、施設建設計画はどのようにしていくのか。

保健福祉部長 30年度から3カ年の第7期介護保険事業計画で具体化していく。

問 今年度策定の市の最上位計画である新総合計画に位置づけ、そのなかで施設整備の目標を持つべきではないか。

保健福祉部長 施設計画については、来年度策定の第7期介護保険事業計画の中で検討していくことになる。



小島 雄一
議員

不登校児童・生徒の現状と対策について

問 文科省によれば全国の不登校児童生徒の数は12万3千人と言われる中で本市の現状と対策を伺う。

教育長 本市において平成26年度は小学校4人、中学校40人である。又、その前段階と思われる登校渋りは小学校10人、中学校30人である。原因は複雑であり単純ではないが、主に、学校に係る原因17件、家庭に係る原因13件、本人に係る原因19件である。対策については各校に委員会を設置して組織的対応をすると共に、カウンセラやソーシャルワーカーを配置し、学校全体として計画的に根気強く取り組んでいる。

農産品の輸出問題について

問 国においては昨年7千億を突破し5年後までに1兆円が可能といわれる中で、本市が農産品輸出の調査に取り組む理由について伺う。

市長 今回、県内初の取り組みとしてシンガポールへの米の輸出調査に取り組む。平成30年からの米政策への対応として、新たな需給調整の手法として取り組む。



長澤 勝幸
議員

待機児童ゼロへの環境整備

問 市は、待機児童ゼロを掲げ取組んだが、結果として目標は達成されなかった。次年度に向けて環境整備が必要。今年度の入所調整時の待機者の声と待機児童の現状はどうか。

保健福祉部長 選考基準に基づき利用者の入所希望に添える調整をしているが一部施設に集中している。「第一希望・地元・同じ環境なのに

なぜ入れないのか」の声が寄せられ、5月1日現在の待機児童数は、0歳児が6名、1歳児が22名、2歳児が5名の合計33名になる。

問 次年度に向けた待機児童ゼロへの具体的対応・対策は何か。

保健福祉部長 公立の保育所施設では、今年度、正職員及び任期付き職員の採用、臨時保育士の雇用条件の見直しを行い確保に努めている。

認可保育所施設には、児童受入れ拡大へ、保育士の確保を依頼し、待機児童解消につなげたい。また、「子ども・子育て支援事業計画」の検証、施設の在り方も検討したい。



上野 利一郎
議員

本年度の地域創生推進事業について

問 御殿場公園整備事業は。

市長 管理運営面では、市民ワークショップを開催し、地元市民の意見を反映し、計画を取りまとめていく。

問 デマンドバス運行計画は。

市民部長 これまでに市民の要望を聞きながら、運行計画の改善を図ってきたが、より地域の実態にあった再編計画を立てるために公共交通確保維持改善事業等を展開し、さらなる乗車率の向上をめざしていく。



江花 圭司
議員

上町大通りまでの整備計画を問う

問 R459喜多方市中心市街地工区整備において、ふれあい通り以北の一丁目交差点から喜多方高校交差点までの整備方針は。

建設部長 現在進めている新道交差点から平成30年9月供用開始の橋樑、その後に予定している新町から一丁目交差点までの整備が完了した後、新たな工区として検討していく。

問 甲斐本家の活用を促すため、今

る乗車率の向上をめざしていく。

いづも園の総合運営体制について

問 保育教諭の研修体制は。

保健福祉部長 県教育センターでの幼稚園等新規採用教員研修には該当者5名が参加しており、その他の教諭も、各種研修会・研究大会などに行けるだけ参加する予定である。

給食の実施内容は。

保健福祉部長 月初めに行う「給食検討会議」で各園の調理員と栄養士で検討を行い、統一献立で実施している。

問 保育教諭への給食供給は。

保健福祉部長 食育の観点から、早めに関園で供給できるよう検討していく。

後の一丁目交差点から喜多方高校交差点（通称：上町大通り）街路整備の必要性はどのように考えているか。

市長 R459市中心市街地街路整備に関しても重要な整備だと考えていることから、期成同盟会や、会津総合開発協議会と共に、早期改良整備が図られるよう関係機関に強く要望していく。



上町現況写真



イメージ図



佐藤 一栄
議員

日本遺産「会津三十三観音めぐり」認定について

問 日本遺産認定後、市内観音堂に対する取り組みについて伺う。

産業部長 今後、会津17市町村村等で構成される「極上の会津プロジェクト推進協議会」が事業主体となり、「会津三十三観音めぐり」についての取り組みを進めることとしている。その実施にあたりましては、市町村単位で観音堂関係者への説明

や意見交換等の機会を設けることを予定しており、市内9カ所の関係者等と連携し、会津管内市町村と足並みをそろえた取り組みを進めてまいりたいと考えている。

問 「会津三十三観音めぐり」への観光客増加に伴う対策について。

産業部長 住職等が不在で無人の観音堂があること、周辺道路の狭隘さや駐車場がない観音堂所在の地域への迷惑駐車などが懸念されること、があげられる。今後は17市町村が足並みをそろえ、地元住民や観音堂等関係者と協議を進めたいと考えている。



関本美樹子
議員

第25回全国川サミット

本市開催について

問 開催市としての独自のテーマとねらいは何か。

建設部長 本市内を流れる幾筋もの河川は、昔から豊かな水や緑によって市民に潤いや安らぎを与え、肥沃な土壌と良質な水は稲作を中心に醸造業の繁栄ももたらしている。

又、昨年度は新潟市で開催されたことから阿賀野川の上流と下流をイ

メージしテーマを決定して行く。

問 川サミットを契機とした地域の活性化についてどう考えるか。

建設部長 11月4日金曜日と5日土曜日の2日間にわたるサミットでは、参加予定人数及び参加団体は国土交通省はじめ35団体で約80人、イベントでは約500人を見込んでいる。市長自ら参加の呼びかけを行い、参加意向を示す自治体も増えてきている。又、喜多方流おもてなしの計画として川サミット記念式典において喜多方市ならではの伝統芸能等の披露を行い、歓迎交流会では当市のおいしい郷土料理や地酒を提供して行く考えでいる。観光物産コーナーを設置しPRもして行く。



坂内鉄次
議員

子ども・子育て事業計画の見直しが必要

問 第一・第四保育所の廃止は、待機児童をさらに増やしてしまうのではないかと、ソフトランディングとしての見直しが必要と思うが伺う。

保健福祉部長 平成27・28年度と待機児童が発生した状況を踏まえ、今後「子ども・子育て会議」に諮り、計画内容の検証をし、併せて施設の在り方も検討したい。

問 私は、第一・第四保育所は、待



齋藤勘一郎
議員

スギ材の提供者は

問 市内産スギ材の提供者を募集したが、申込者は何人なのか。

産業部長 市内各地より、13名の申し込みがあり、今後現地調査を行う。

問 塩川と山都総合支所の建設において、今回のスギ材募集はどのようになるのか。

市長 総合支所建設においては、市民が温もりを感じ、親しみを持てるよう地域材を積極的に使用したいと考えている。喜多方産材は製造所等

機児童の関係から、当分の間、残すべきであると言いつつ続けた。見直しを行う会議においてその存続について具体的に触れられるのか、考え方を示してほしい。

保健福祉部長 子ども・子育て会議

において、全体的検証の中に施設の在り方そのものについても、当然検討していかなければならないと考える。

問 端的に言うと、「第一・第四保育所は存続させる」ことで理解しやすいのか。

保健福祉部長 第一・第四保育所については会議で当然議論し、庁内でも検討する必要がある、そう言う考えも含めて検討したい。

での在庫量が少ないので資材調達に配慮が必要なため今回募集を行った。

河川整備について

問 一ノ戸川と宮古川合流地点周辺の堆積土砂の排出について伺う。

建設部長 福島県において、既に発注済で平成28年7月25日までの工期で排出することとされている。

問 搬出土砂の数量及び搬出先についてはどこか。

建設部長 数量は約10000m³で市内の綾金地区へ搬出とのことである。

問 太田橋下流域にも堆積土砂があり、集中豪雨時には危険と思われるが
建設部長 県では現地パトロール等を行い注視していくとのこと。



田中和加子
議員

安保法制施行後の市長の認識は

問 多くの反対の声を聞かず成立した安保法制が施行された。今の市長の認識を問う。

企画政策部長 法の施行によって、わが国が戦禍に巻き込まれることは絶対にあってはならないと認識している。

「非核平和のまち宣言」

都市の取り組みの充実について

問 市庁舎に「非核平和のまち宣言」の垂れ幕を掲げることが、市内



渡部 信夫
議員

再任用職員の不正事件を質す

問 2月に発生した、再任用職員による不正事件の顛末を伺う。

総務部長 平成25年1月から3年余の間、市の発注と偽りタイヤ等を業者に発注、元職員自らが物品を受け取り、これを他の業者に転売し代金を着服する不正行為をしていた。また偽って発注した代金相当額を、燃料代金に上乗せして市に請求するよう指示し、本人が会計処理を行う手

外に核廃絶と平和をアピールする一番の意識啓発と思うが見解を伺う。

企画政策部長 市では太極拳のまちやグリーンツーリズム等、数多くの宣言があり、啓発方法について総合的に考えていく必要がある。

都市公園の管理強化について

問 危険な遊具をなぜ撤去しないのか。

建設部長 今年度策定予定の公園長寿命化計画により、安全な遊具への更新を図りたい。

投票区再編の見直しについて

問 市民の参政権を奪う投票区削減は再編前に戻すべきと考えるが。

選挙管理委員長 戻す考えはない。

法で、市の支払義務のない物品代金を公費から支出させ損害をあたえた。

この不正行為は、市民の信頼を裏切り、市及び職員全体の信用を失墜させるもので、2月16日付けで懲戒免職処分とし、上司9人に懲戒処分、さらに市長、副市長、教育長に給料減額の措置を行った。

問 市の被害額はいくらか。本来、刑事告訴し、被害額の確定を含め、捜査当局に委ねるべきではないか。

総務部長 36万216円であり、元職員が全額弁済した。全体の奉仕者たる公務員として決して許されるものではなく、告訴することとした。

喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会は、平成27年第5回6月市議会定例会において、12名の委員をもって設置され、18回にわたる研修会、市民意見交換会等を含む委員会を開催してまいりました。

喜多方市議会議員定数等に関する 検討特別委員会審査報告(要約)

(1) 議員定数について

議員の定数については、現在の定数(26名)を減員とすることが多数でありましたが、市民の多様な意見を保障するために現状維持とする意見もありました。

本市の人口が5万人を切っている状況、削減幅を大きくしない等の意見での検討において、現状維持の26名の案、2名減員とする24名の案、4名減員とする22名の案が出され、賛否の結果、22名とする定数案が本特別委員会の決定としました。

(2) 議員報酬について

議員の報酬月額については、多様な若い世代が立候補しやすい環境づくりのための取り組みや議員は様々な分野で専門性が求められていることなどから、その議員活動を支えるために、相応の額に引き上げるべきとする意見が多数でありました。一方、市民の暮らしの実態を踏まえ、現状を維持すべきとする意見もあり、それらの意見の調整に当たっては、住民福祉の向上に努めながら、議員の専門性を高めていくという共通認識のもと、様々な分野から将来の議員が出てくるための一定の議員報酬の保障の道筋を構築すべきであるとししました。

最終的な協議の結果は、政務活動費を引き上げる見直しを図り、報酬月額については、多くの委員が、引き上げが妥当であるとの結論にいたりしました。

請願・陳情 の審査

文教厚生常任委員会

請願第7

国からの「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による十分な就学支援を要請する意見書の提出を求める請願

市の見解 平成29年度においても交付金の継続と必要な財政措置を国の関係機関に要請することになっている。なお、今年度においても11名の対象児童生徒が本市で学んでいることから、「被災児童生徒就学支援等事業」は継続すべきものとする。

全会一致で採択

陳情第3

労働基準法関係解釈例規の一部改正を厚生労働省に要請することを求める意見書提出の陳情

市の見解 労働基準法第7条で、労働者が労働時間中に公民権を行使することや公の職を執行することが保障

されているが、予備自衛官を訓練などのために招集する場合や、非常勤の消防団員が発動する場合と同じように、単純な労務の提供が主たる目的とする職務として公民権の行使が認められていない状況である。

問

公民権の行使の保障と、労働基準法関係解釈例規の一部改正を求めているが、解釈例規の一部改正といった表現自体も理解できない。解釈例規の一部を改正することによって公民権の行使が保障されるのか。

答

公民権の権利を行使できるものの範囲があり、消防団員による火災、事故あるいは災害などが発生した際の消防活動は該当しないことや、予備自衛官の防衛招集や年何回が行われる訓練については、単純な労務の提供という取り扱いになり、公民権行使の保障に関する労働基準法第7条の規定には該当しない。

全会一致で不採択

産業建設常任委員会

陳情第4

労働時間と解雇の規制強化を求める意見書提出の陳情

委員会の意見

男女が共に安定して働き、子どもを産み育てられる社会を実現するため、心身の健康を無視した働き方や不安定雇用の濫用を規制し、労働時間の短縮と安定した雇用を実現するための法整備が求められている。

全会一致で採択

陳情第5

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書提出の陳情

委員会の意見

2010年の「雇用の戦略対話」では、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1000円を目指す」とした「政労使合意」も確認されている。最低賃金の引き上げのためには、欧米諸国のように政府が率先して大規模な中小企業支援策を講じる必要がある。

全会一致で採択

9月定例会に行う請願・陳情の提出について

【提出期限】 8月23日(火)の午後5時まで

【提出先】 喜多方市議会事務局（本庁舎4階）

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することとなりますので、適時に要望したい事案については提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要条件】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になります。

早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合、紹介議員の必要はありません。

その他、提出要件、形式等詳しくは

議会事務局議事総務課総務係

TEL 24-5263まで



市議会からのお知らせ

< 9月定例会の予定 >

9月1日(木)	本会議（開会、会期決定、提案理由説明）
2日(金)～4日(日)	休会（議案調査）
5日(月)～8日(木)	本会議（一般質問）
9日(金)	本会議（議案審議）
10日(土)～11日(日)	休会
12日(月)	委員会（各常任委員会付託案件の審査）
13日(火)～14日(水)	休会（事務整理）
15日(木)	本会議（委員長報告、各案件決定、閉会）

議会を傍聴してみませんか どなたでも傍聴することができます

議会インターネット中継について

インターネットが利用できる環境のパソコン・スマートフォンから喜多市のホームページ（議会ページ）にアクセスください。いつでも公開中の映像をご覧ください。

開会中はライブ（生放送）も視聴できますので、ぜひご覧ください。



オンデマンド配信（過去の配信映像）

<http://kitakatashigikai.fukushima.jp/vod/>

検索キーワードは

喜多市オンデマンド配信

検索



編集後記



今年も暑い夏が続いております。そして本市では、各地域で熱い夏まつりが開催されております。

さて、市議会も改選後2年目を迎えました。本市でも人口減少問題等多くの課題を抱える状況ですが、市議会では少しでもこの喜多市を元気にすべく、本議会・各委員会等で熱い議論を重ねております。

この「市議会だより」は、その取り組みをできるだけ市民の皆様に見えるべく、編集委員が熱い思いで編集しております。お伝えできるのは、スペースの関係でごく一部に限られますが、掲載された内容の奥には、数多くの熱い議論があることをご理解いただければ幸いです。

暑い日が続きますので、市民の皆様体調管理には万全を期し、そしてご愛ください。

編集委員 遠藤吉正



表紙の写真

三ノ倉高原「幸福の鐘」（熱塩加納町）

幸せを呼ぶ「恋愛・結婚成就」の鐘を大好きな方と一緒に！
見晴らしの丘から見える素敵な風景、さらに、春は菜の花、夏はヒマワリ、秋はコスモスが二人を祝福してくれます。

三ノ倉高原

喜多市

